



■講習会・セミナー・見学会

●講習会

全建連・耐震診断改修施工指導者講習(2日間連続)

参加条件: 次の条件を満たす方が対象です。

全建連会員又は工務店サポートセンター会員であり、建築士資格保持者
・PCを使用する実践形式です。CDを読み込むノートPCをご持参下さい。
・修了証及び認定証

全建連耐震診断改修施工指導者講習会では、考査試験に合格した方に工務店サポートセンター発行の「耐震診断改修施工指導者」の認定証を交付します。また、初日及び2日目は、(財)日本建築防災協会の修了証がそれぞれ発行されます。

・東京会場 12月2日(木)、3日(金)

定員: 80名

1日目 9:50~16:40 「木造住宅の耐震診断・耐震補強技術者養成講習会」

主催: 日本建築防災協会

2日目 9:00~18:00 「全建連耐震診断改修施工指導者講習会」

主催: (財)日本建築防災協会、工務店サポートセンター

会場: 東京日建工科専門学校 〒171-0014 東京都豊島区池袋2-55-10

・広島会場 2011年1月18日(火)、19日(水)

会場: ホテルセンチュリー21広島「2階フォルザ」

〒732-0824 広島県広島市南区の場町1-1-25

定員: 50名

担当: 坂口

「特例住宅リフォームカウンセラー」資格講習会

日時: 2011年1月20日(木) 13:30~16:30

会場: ホテルセンチュリー21広島「4階サファイア」

〒732-0824 広島県広島市南区の場町1-1-25

定員: 30名(先着順にて受付、定員になり次第締切)

受講条件: 全建連会員又は工務店サポートセンター会員

担当: 坂口

「長期・ちきゅう住宅国産材モデル型式マニュアル講習会」

長期・ちきゅう住宅国産材モデルの技術審査

の円滑化はかる目的で、長期優良住宅型式認定

を取得した内容がこのほど型式マニュアルとし

て刊行されました。

型式の技術基準として「耐震等級2」、「省エネルギー対策等級4(IV地域)」、「維持管理等級3」、「劣化対策等級3」を満たすもので、解説編

と申請編で構成されています。

工務店サポートセンターでは、これをテキス

トにした講習会を年度内に全国5か所で開催す

る予定です。講習修了者には、修了証を発行同

時に、型式技術者として登録・管理する準備を

進めています。テキストは講習会受講者のみの

配布となります。

開催地は東京・名古屋・大阪・広島・福岡を予定。

●見学会等

国産材委員会主催見学会 第3弾

「施主も納得、木材の基礎知識」-国産材の生産現場を見る-

岐阜・後藤木材(株) - 地域材を活かした地域型住宅づくり 技術研修会

設計・工事・営業担当向けの内容で、製材工場・プレカット工場の視察と国産材生産実態に迫ります。

日時: 12月9日(木) 10:00~17:00

定員: 40名

10:00~ JR岐阜駅集合 ~ (移動)、本庄工業(株)郡上やまと製材所見学

(移動・昼食)、後藤木材にて説明会・国産材の製材と乾燥、国産材の生産現場からの報告、国産材とプレカット(移動)、ツーバイフォー・プレカット工場見学(移動、岐阜駅にて17:00解散予定)

参加費: 1,000円/人(全建連・JBN会員)

主催: 木構造振興株式会社、工務店サポートセンター・国産材委員会

担当: 坂口

●各種講習会のお申し込み

工務店サポートセンターHP→http://jbn-support.jp/トピックス/研修・講習会よりお申し込み下さい。

●発行/お問い合わせ

一般社団法人 工務店サポートセンター

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町12-4 建設国保会館1階

TEL.03-5643-5668 FAX.03-5643-5669

E-mail: jbn@jbn-support.jp homepage: http://www.jbn-support.jp

発行人: 藤澤好一 ◎工務店サポートセンター 禁無断転載

協力: 社団法人 全国中小建築工業事業団体連合会



暮爺記(ぼやき)

住宅用断熱材が足りない、その実情がJBN会員への緊急アンケートでも明らかだった。FAXによる短期間のあわただしいものだったが、返信が約300件、回答率は20%に及んだ。業界の差し迫った状況が把握され、速やかに行政へ伝えることができた。このような声はもっと大きく、適確な情報として発信できる。そんな組織にJBNはなりつつある。ジャパンホームショーや「わが国最大の工務店ネットワーク」で取り組んでいた。▼オイルショックで、トレイレットベーパーが不足したときもそうだったが情報の錯綜が混乱を招いた。品不足が生じる最大の原因是需給バランスの不均衡だ。供給サイトに聞けば、休日返上でフル稼働している、ビル用を住宅用に振り向いている、という。だが、80万戸時代を想定して「マイナス需要」といふ言葉が聞こえてくる。一方の需要の方は、増設業を含むエコポイント効果、省エネ基準の浸透で使用量が急増したことでも実だ。▼需要と供給をつなぐ流通のパイは、地域工務店向けには「なかなか回してもらえない」のにに対し、大手方向には直結した太いパイでつながっている。だが、細かい需要と細いパイも束ねれば強力なパワーになる。そのためには適確な情報の掌握と発信が不可欠だ。JBN会員からの声を二弾、三弾と放つためのアンケートを引き続き実施する予定で準備をすめている。大きな発言力や影響力を蓄えたためにご協力をよろしくお願いいたします。(F)

工務店サポートセンター レポート

全建連の工務店ネットワーク JBN

JBN
Japan Builders Network

■JBN会員数(2010年11月10日現在)

正会員 1,673社、協力会員 105社(うち情報会員31社)

- 「ジャパンホームショー2010」特集
- 事業報告・委員会報告
- 「会員団体長・事務局長連絡協議会」報告、会員団体の紹介「高知県中小建築業協会」
- お知らせ

2010 December No.17
発行人: 藤澤好一
◎工務店サポートセンター
禁無断転載

12
月号

「ジャパンホームショー2010」に出展

「地域の工務店」の全業務を支援 それが工務店サポートセンターの仕事です

11月17日(水)~19日(金)東京ビックサイト東ホールで開催された第32回ジャパンホームショーに工務店サポートセンターが出演しました。今回も昨年と同様、21小間(189m²)の展示ブースを確保し、工務店サポートセンターの存在をアピールしました。

7月の役員会でジャパンホームショー出展実行委員会の設置を決め、和田正光委員長、山田一元委員長のもと、各委員会の委員長が加わり、展示方針、内容などが検討されてきました。それを受けて、今回の展示は委員会活動の成果展示を中核のコーナーに配置し、それら活動に関連するテーマについて解説するセミナーコーナー、協力企業展示コーナーがレイアウトされました。

総合受付けコーナーに大きく入会受付カウンターを設け、JBN会員加入を呼びかけました。この日のために、工務店サポートセンターの活動紹介特集・レポート増刊号を準備し、「メンバーコーナー募集のご案内」とともに来場者に配布しました。

今回のJHSに出展に関しての予算総額は1千万円、うち約2/5が委員会活動に関連する成果発表、情報提供、広報活動など公的助成によるもので、残りは協力企業からの協賛金から充当されます。

ジャパンホームショーそのものの出展は、昨年に比べ減少傾向にありました。しかし、工務店サポートセンター・ブースは昨年以上の賑わいでした。

●工務店サポート・セミナー

7つのテーマを用意し、それぞれ約30分の解説を行いました。関心の高いテーマでは、用意した椅子では足りず立ったままの聴講者の姿も見られました。

●協力会員(企業)コーナー展示

用意した30のコーナーで、下記の24社がそれぞれの製品、商品などを展示し、説明員による解説を行いました。

ブレイレイホームズ(株)
東京合板工業組合
堀田カーペット(株)
カナイ
神清
栗山百造
コスモプロジェクト

(株)カネシン
(株)FPコーポレーション
(財)住宅保証機構
(株)デコス
院庄林業株式会社(株)

山長商店
(株)登美代商事
東日本パワーファニング

ロケットハウジングシステム(協)
(株)タス・デザイン
(財)ベターリビング
報国エンジニアリング(株)

(順不同)

●委員会展示コーナー

6つの委員会活動をパネル(次ページに掲載)にして紹介しました。そのうち、話題性のある下記写真の3つの委員会の活動内容を実物大モードで展示し、それぞれの委員会メンバーが交代で説明にあたりました。

改良型木造軸組工法委員会

増改築委員会



防耐火委員会



活動報告

前月号以降の活動

○第1012回役員会 11月9日(火) 15:00~17:00

出席者 理事3名、執行役員4名、事務局3名

[青木理事長挨拶]

先月の社員総会を無事終えた。日本の工務店業界のために一肌脱ぐといふ覚悟で組織運営を継続したい。JBN登録会員3,000社、協力会員200社の達成が当面の目標だが、その先の拡大には新たな戦略が必要だ。サポートセンターをより強固な組織にしていきたいと考えているので、宜しくお願いする。

今後、JBN会員へのアンケートを実施し、実態を把握し、数値化出来るようにしていきたいと考えている。

全建連は来年で40周年。先日の愛媛での全国大会の会長挨拶でも、全建連の組織変革を宣言した。先週、全建連の50周年式典に出席したが、人材育成という観点から、全建連との関係も深めていく必要があると訴えた。

[藤澤センター長挨拶]

かつては、全建連・全建連と、それぞれの役割があったと思うが、今は、その境界がなくなりつつあると感じている。活動内容やその目的を明確に打ち出し、今まで以上に大きな視野に立ち、住宅産業界を見直し、その発展に寄与したい。

[主な報告事項]

- 1)会員数報告と会費納入状況
- 2)「いえもり・かるて」の利用状況
- 3)各委員会及び講習会・見学会などの企画及び実施報告
- 4)移住・住みかえ支援機構との提携状況
和田執行役員を実行委員長、(株)青木工務店の青木社長を副実行委員長とし、提携に向けての話し合いをスタートさせた。
- 5)(財)経済調査会との連携について
長期優良住宅先導モデルに関する情報提供などで協力関係を構築、地域工務店の発展に寄与していくこととした。

[主な議題]

- 1)ジャパンホームショーへの出展準備、運営について
- 2)全建連・会員団体の長・事務局長協議会の実施内容について
- 3)社員募集について
- 4)運営幹事会の位置づけと再構成について
運営幹事会を運営委員とし、各委員会の委員長も含め「運営委員会」とし、工務店サポートセンターの実行部隊として、その活動を推進させる。
- 5)次世代委員会の位置づけ、名称変更について
工務店サポートセンターの次の世代を担う人材の集まりという意味合いを強く持たせる。名称は、次世代の会とし、この中から4)の運営委員の選出を原則とする。
- 6)その他

次回 12月14日(火) 14:00~

青木理事長の動き

2010年10月10日~11月19日までの青木理事長動き

10月

- ・12日(火) ジャパンホームショー実行委員会・役員会
- ・14日(木) 増改築委員会(工務店サポートセンター)
- ・15日(金) 国産材委員会・国産材委員会主催セミナー(木構造の話)
- ・17日(日) 國土交通省「木の家づくりから林業再生を考える委員会」養老委員会現地(島根県)視察、和泉官房審議官、橋本生産課長ら同行
- ・19日(火) 住宅金融普及協会打ち合わせ
- ・22日(金) 人材育成委員会
- ・23日(土) 「全国技能五輪神奈川大会in横浜」観戦
- ・25日(月) 屋根・外装シンポジウム・国交省木造住宅振興室藤本室長らとパネラー
- ・26日(火) 改良型木造軸組工法委員会・移住・住替え支援機構セミナー、工務店サポートセンター社員総会
- ・27日(水) 木の家耐震改修推進会議、住木センターで建材・金物メーカーへ建材マニュアルの説明会
- ・29日(金) 岩手県中小建築業協会で講演

11月

- ・2日(火) (独)建築研究所でのLCCM住宅見学会
- ・4日(木) 住宅生産団体連合会理事会朝食会(民主党政務3役、国土交通省幹部ら)
環境省ロードマップ委員会、全建連設立50周年記念式典工務店サポートセンター役員会、金融普及協会常務來訪
- ・9日(火) (財)住宅保証機構来訪、(社)木材保存協会來訪
- ・10日(水) ジャパンホームショー展示準備会、国交省木造住宅振興室藤本室長と既存住宅改修に関して協議
- ・17日(水) ジャパンホームショー展示会場、環境委員会、出展者交流会
- ・18日(木) ジャパンホームショー展示会場、会場内講演会で講演、会員団体協議会、懇親会
- ・19日(金) ジャパンホームショー展示会場

●ジャパンホームショー 2010 講演会 「住宅改修と国産材活用について」講演

会場内第1ホールで16:00から、約100名の聴衆に対し45分間の講演を行った。性能アップにつながる既存住宅の改修は地域の工務店のビジネスだ、と社会から信頼されるよう体制整備を業界として取り組んでいかねばならない。そのためのメニュー、ステップを掲げ、説明した。その中でも信頼につながる自ら管理できる人材育成は欠かせないとして、JBN・インスペクションシステムの構造を語った。また、改修の現場を支える訓練された人材として、大工をはじめ専門職の確保・育成、組織化が緊急の課題であり、そのための取り組みが重要であると訴えた。



委員会・WG報告

ジャパンホームショーで展示した各委員会活動内容を紹介したパネル



次世代委員会

●「次世代委員会」から「次世代の会」へ

11月9日に行われた役員会で、「次世代委員会」から「次世代の会」へ名称変更された。これからは、将来の住宅産業、工務店業界のあり方を社会へ訴えるなどの政策提言につながる活動とする。

・11月は、ジャパンホームショー(以下、JHS)展示会場での説明などを活動の中心とした。

国産材委員会

・11月は、JHS展示会場での説明などを活動の中心とした。

環境委員会

●第3回委員会 11月17日(水) 14:00~18:15

場所: 東京ビックサイト会議棟 609会議室

内容: LCCM住宅視察(高知県構原町)の報告、建築研究所LCCM住宅視察の報告をうけた。また慶應義塾大学伊香賀教授を招き、LCCM住宅について講義を受け、協議をおこなった。

次回 平成23年1月26日(水) 14:00~18:00

増改築委員会

●第1008回委員会 11月5日(金) 16:00~18:00

場所: 東京シティーエアーテーミナル会議室

内容: JHSの出展内容、3日間の説明要員などを協議。JHSでは、展示会場での説明などを活動の中心とした。

次回 11月19日(金) 東京ビッグサイト会議室18:00~19:00
12月10日(金) 15:00~

防耐火委員会

●第1003回委員会 10月28日(木) 15:00~17:00

場所: 建設国保会館2F会議室

内容: 9月16・17日に行われた耐火本試験(床・天井)の報告と壁本試験の日程確認。壁本試験はBLつくば試験所にて12月1日から10日の間に実行内容の確認。JHSの説明内容の確認。

次回 耐火本試験(壁)スケジュール

場所: ベターリビングつくば試験所
12月1日(水) 2日(木) 3日(金)
6日(月) 10日(金)

改良型木造軸組工法委員会

●第3回委員会 10月26日(火) 10:00~12:00

場所: TKP東京駅八重洲ビジネスセンター1F会議室

内容: 委員会構成の再確認。適用範囲、各部仕様についての確認。JHSでの展示内容の確認。JHS展示会場での説明などを行った。

工務店サポートセンターの活用・発展に向けた協議会

11月18日(木) 13:30~ 東京ビックサイト 会議棟703号室

工務店サポートセンターの事業内容をよく理解していただくとともに、より利用しやすい工務店サポートセンターとするための意見交換と交流の機会として、ジャパンホームショー開催に合わせて、全建連・事業委員会が企画したもの。

会の名称は「工務店サポートセンターの活用・発展に向けた協議会」。全建連組織の本来の事業目的である地域工務店の支援活動に積極的に取り組むことを目的に、全建連委員会団体長と事務局長に参加を呼びかけました。今回がその最初の協議会となりました。

参加者は全国から23団体、40名の参加がありました。参加者の多くは、工務店サポートセンターの活動そのものを理解し、活用している会員団体関係者で、むしろ理解を深めてほしい会員団体の参加が少なかったのは残念でした。

前半は会議室で、後半はジャパンホームショーの展示ブースで出展内容を前に説明し、その後の懇親会でさらに交流を深めるというプログラムでした。

前半は、先ず青木理事長からこの機会に「工務店サポートセンターについて理解を深めてもらいたい。それが活用・発展をうながし、JBN会員の拡大と組織強化にもなり、お互いの発展にもつながる。なぜ工務店サポートセンターを必要としたか、設立の背景と経緯などが述べられました。わが国最大の工務店組織として、全建連は来年40周年を迎えるが、広く社会から認知される業界組織として、それを支える工務店サポートセンターとして、さらなる基盤整備が必要だと訴えました。

続いて、藤澤センター長から、会員増強のためにジャパンホームショーで配布したセンターレポート増刊号・活動紹介特集をもとに取り組んできた事業の数々について説明があり、実績としては盛り沢山だが、自らのものとする取り組みはこれからと結びました。

活動の成果と展望として河井全建連事業委員長からは、工務店サポートセンターを多くに活用してほしい、団体と会員の業績を伸ばしている三団体の成果事例の報告を参考に取り組んでほしい、とアピールしました。

続いて、広島県工務店協会の坂本事務局長、富士山木造住宅協会の遠藤事務局長、高知県建築工事業協会の立道会長から、活用の成果事例報告を受けました。それぞれに受注件数を伸ばし、補助事業への取組みが活力増進につながった例などが具体的に述べられました。

その後、展示ブースへ場を移し、展示内容について説明や質疑が行われました。懇親会では、三団体の事例報告は大きな刺激を受けた、これからの取り組みの参考になつた、という声が多く聞かれました。



会員団体の紹介 <http://www.kochi-bcs.jp/>

一般社団法人高知県中小建築業協会

全建連・工務店サポートセンターとともに

設立が昨年の7月29日、任意団体としてのスタートでしたが、その後一ヶ月足らずで一般社団法人として登記、活動を本格化させました。設立準備の段階からこの組織の位置づけを「木材住宅プロパーの高知県業界団体」という旗印を鮮明に打ち出しました。そのためには県内の工務店だけではなく、関連分野である林業・木材・設計事務所などとの連携は不可欠です。協働体制による地域木材住宅産業の構築を大きな目標に掲げ、会員としての参加を広く呼びかけたのです。

現時点の会員数は83社で、その内訳は工務店59社、設計事務所12社、木材業7社、森林組合等2社という構成です。会員のJBN加入率も高い水準にあります。

活動にあたっては、全建連、工務店サポートセンターとの連携、支援を得てスタートさせた業務をはじめ、県の木材産業課・住宅課・建築指導課などとの連携を密にしながら講習会の共催、施策普及活動を県下全域で行ってきました。

会員支援では、とりわけ長期優良住宅の先導的モデル事業・普及促進事業、さらには既存住宅改修補助事業等の啓発と利用促進のバックアップに力を注いでいました。そのこともあって、多くの会員が補助事業の活用を経験できることが励みと自信につながり、受注を増やしております。このバックアップ体制の大きな原動力となったのが、設計チームの存在でした。これまで地域の工務店が苦手とした申請図書類の作成や行政との交渉などが設計チームの協力によって迅速かつ適確に処理できるようになりました。手の出し難かった補助事業の手続きも同様です。そのため現在の設計チームの体制では、応じきれないほどで、新しい会員の加入を呼びかけている状況です。

活動資金が乏しいとはいって、高知県での地域木材住宅産業の構築を目指す活動は必ずしも会員はじめ、多くの県民から共感と支持が得られる信じて取り組んでいます。この組織が会員に対し何ができるか、何が求められているのか、まだ手探りのところはありますが、県の行政、関連機関、一般県民に対する認知度は高まりつつあります。地元民間ラジオ放送での提供番組「住まいの玉手箱」を通じて、JBN会員としての情報や協会の取り組み、県民への補助金が受けられる事業などの広報活動を行ってきた成果です。スポンサーとして木材関連団体からも協力を得ています。人口約80万人、森林率84%の高知県ならではの取り組みを木材関連団体との連携で進めているところで、木材の地産地消システムとしての協調、一元化体制が構築されつつあります。

設立から1年ちょっとの組織ですが、林野庁や国交省の補助事業には積極的に応募しています。現在、採択を受けて、二つの大きなプロジェクトに取り組んでいるところです。

一つは、地域材供給シェア拡大総合対策事業「地域材を活かした地域型住宅づくり」、もう一つは、木のまち・木のいえ担い手育成拠点「土佐流棟梁指南堂」です。二つのプロジェクトを同時に進めると苦労も多いのですが、相乗効果はそれを上まわると確信し、取り組んでいるところです。この組織が国の事業に採択されたことで、県の行政からも認められる存在となりました。全建連と工務店サポートセンターの会員団体であり、その支援を受けていることも後押しになりました。これからの活動に対して大きな弾みとなっています。

以上は、左記協議会における「活用の成果事例報告」での立道会代表の発表とレジュメをもとに構成しました。(F)



高知県中小建築業協会のホームページ・主なコンテンツ

[次回] 青森県優良住宅協会

●「北米住宅産業研修ツアー・レポート」は紙面の都合によりお休みしました。